



平成 19 年 12 月 27 日

各 位

上場会社名 日本精密株式会社  
(JASDAQ コード番号 : 7771)  
代表者名 代表取締役社長 岡林 博  
問合わせ先 専務取締役 金 昌明  
(TEL (048)225-5311)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正について

平成 19 年 11 月 22 日に発表いたしました「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部に訂正すべき事項がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

- ( 1 ) 1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 及び (2) 財政状態に関する分析 の内容の訂正
- ( 2 ) 4 中間連結財務諸表 (4) 中間連結キャッシュフロー計算書 (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 及び (8) 中間連結財務諸表に関する注記事項 の内容の訂正
- ( 3 ) 5 中間個別財務諸表 (1) 中間貸借対照表 (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況 及び (7) 中間個別財務諸表に関する注記事項 の内容の訂正

2. 訂正箇所 (訂正箇所は下線で表示しております)

- ( 1 ) 3 ページ 1 経営成績

【訂正前】

- (1) 経営成績に関する分析

(省略)

このような状況下、当社グループは株式会社エムアンドエフシーとの業務提携、株式会社エムアンドエフシーの転換社債引受 600,000 千円資金調達による財務強化、株式会社村井の子会社化に向けたメガネ事業の強化、旧ツーリング眼鏡株式会社の社員雇用によるベトナム子会社への技術者投入による高級品の開発と新規顧客開拓による販売強化等実行してまいりましたが、メガネフレーム事業での国内市場環境の激化による主要販売先の事業終了への経営方針の急変等および時計バンド事業で I P 加工時計バン

ド受注品の在庫調整の影響を大きく受けました。

(省略)

#### 時計バンド事業

時計バンド部門は、海外高級時計メーカーからは、新旧モデルの切り替えの影響を8月迄受け若干の減少と、国内大手メーカーからは、香港支店での金属バンドの新規モデルの立上げによる増加がありましたが、前連結会計期間に大幅に拡大したベトナム子会社でのIP時計バンドの減少があり、売上高1,122,713千円(前年比10.6%減)となりました。

#### メガネフレーム事業

メガネフレーム部門は、ドイツ大手高級品メーカーからは、引き続き受注は拡大しましたが、国内大手メーカーからはメガネ事業終了への経営方針の急変の影響もあり、売上高234,640千円(前年比7.0%増)となりました。

#### その他事業

応用品部門は、ベトナム子会社での釣具売上が順調に拡大しており、売上高177,718千円(前年比17.4%増)となりました。

(省略)

### 【訂正後】

#### (1) 経営成績に関する分析

(省略)

このような状況下、当社グループは株式会社エムアンドエフシーとの業務提携、株式会社エムアンドエフシーによる転換社債型新株予約権付社債 600,000 千円の引受けによる財務強化、株式会社村井の子会社化に向けたメガネ事業の強化、旧ツーリング眼鏡株式会社の社員雇用によるベトナム子会社への技術者投入による高級品の開発と新規顧客開拓による販売強化等実行してまいりましたが、メガネフレーム事業での国内市場環境の激化による主要販売先の事業終了への経営方針の急変等および時計バンド事業でIP加工時計バンド受注品の在庫調整の影響を大きく受けました。

(省略)

#### 時計バンド事業

時計バンド部門は、海外高級時計メーカーからは、新旧モデルの切り替えの影響を8月迄受け若干の減少と、国内大手メーカーからは、香港支店での金属バンドの新規モデルの立上げによる増加がありましたが、前連結会計期間に大幅に拡大したベトナム子会社でのIP時計バンドの減少があり、売上高は1,122,713千円(前年同期比10.6%減)、営業利益は5,625千円(前年同期は121,489千円)となりました。

#### メガネフレーム事業

メガネフレーム部門は、ドイツ大手高級品メーカーからは、引き続き受注は拡大しましたが、国内大手メーカーからはメガネ事業終了への経営方針の急変の影響もあり、売上高は234,640千円(前年同期比7.0%増)、営業損失は88,494千円(前年同期は63,805千円)となりました。

#### その他事業

応用品部門は、ベトナム子会社での釣具売上が順調に拡大しており、売上高は177,718千円（前年同期比17.4%増）、営業損失は23,399千円（前年同期は23,638千円）となりました。

（省略）

#### 【訂正前】

##### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間と比較して、26,871千円減少し154,913千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は366,880千円（前中間連結会計期間は92,228千円増加）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費74,421千円、投資有価証券売却損100,000千円、立替金の増加額82,501千円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失208,357千円、営業外支出手形の減少額275,345千円、敷金・保証金の増加154,858千円等であり、

（省略）

#### 【訂正後】

##### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間と比較して、26,871千円減少し154,913千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は366,880千円（前中間連結会計期間は92,228千円増加）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費74,421千円、投資有価証券売却損100,000千円、立替金の減少額82,504千円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失208,357千円、営業外支払手形の減少額275,345千円、敷金・保証金の増加額154,858千円等であり、

（省略）

## ( 2 ) 9 ページ 4 中間連結財務諸表

## 【訂正前】

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失( )		23,455	208,357	208,278
2 減価償却費		72,444	74,421	147,785
3 過年度減価償却費				276,873
4 たな卸資産評価損				63,514
5 金利スワップ評価損 又は評価益( )		916	5,750	5,873
6 投資有価証券売却益( ) 又は売却損			100,000	39,729
7 貸倒引当金の増加額 又は減少額( )		87,133	12,741	84,977
8 退職給付引当金の増加額 又は減少額( )		6,381	14,276	5,405
9 支払利息		36,979	23,648	66,085
10 為替差益( )又は差損		1,927	1,644	3,306
11 売上債権の増加額( ) 又は減少額		18,498	24,746	23,362
12 たな卸資産の増加額( ) 又は減少額		76,203	375	139,717
13 仕入債務の増加額		56,971	15,752	58,027
14 賞与引当金の増加額 又は減少額( )		1,535	3,301	1,767
15 立替金の増加額( ) 又は減少額			82,504	361,474
16 営業外支払手形の増加額 又は減少額( )			275,345	340,962
17 敷金・保証金の増加			154,858	
18 その他		130,605	24,343	138,598
小計		132,766	344,818	217,954

(省略)

## 【訂正後】

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失( )		23,455	208,357	208,278
2 減価償却費		72,444	74,421	147,785
3 過年度減価償却費				276,873
4 たな卸資産評価損				63,514
5 金利スワップ評価損 又は評価益( )		916	5,750	5,873
6 投資有価証券売却益( ) 又は売却損			100,000	39,729
7 貸倒引当金の増加額 又は減少額( )		87,133	12,741	84,977
8 退職給付引当金の増加額 又は減少額( )		6,381	14,276	5,405
9 支払利息		36,979	23,648	66,085
10 為替差益( )又は差損		1,927	1,644	3,306
11 売上債権の増加額( ) 又は減少額		18,498	24,746	23,362
12 たな卸資産の増加額( ) 又は減少額		76,203	375	139,717
13 仕入債務の増加額		56,971	15,752	58,027
14 賞与引当金の増加額 又は減少額( )		1,535	3,301	1,767
15 立替金の増加額( ) 又は減少額			82,504	361,474
16 営業外支払手形の増加額 又は減少額( )			275,345	340,962
17 敷金・保証金の増加額			154,858	
18 その他の増加額( ) 又は減少額		130,605	24,343	138,598
小計		132,766	344,818	217,954

(省略)

【訂正前】

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(省略)	<p>当社グループは前連結会計年度中において合計1,188,480千円の資本増強(うち、株式会社エムアンドエフシーから364,140千円)と株式会社エムアンドエフシーからの借入200,000千円を受け、金融機関への返済、社債の償還等有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図って参りました。その結果、平成19年9月30日現在の金融機関からの有利子負債は<u>844,000千円</u>まで縮小しました。</p> <p>(省略)</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。</p> <p>時計バンド部門においては、既に大幅に増加受注した海外向高級時計バンドの生産・売上に注力し、生産コストアップの売価への転化を図り、更なる利益の増加を確保します。国内時計メーカー向けは、市場で人気のG-SHOCK、G-ms 向けとして受注好調でさらに新モデルの追加が見込まれ引き続き中国下請け先への技術支援を行い売上増加を確実にします。</p>	(省略)

【訂正後】

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(省略)	<p>当社グループは前連結会計年度中において合計1,188,480千円の資本増強(うち、株式会社エムアンドエフシーから364,140千円)と株式会社エムアンドエフシーからの借入200,000千円を受け、金融機関への返済、社債の償還等有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図って参りました。その結果、平成19年9月30日現在の金融機関からの有利子負債は922,449千円まで縮小しました。</p> <p>(省略)</p> <p><u>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</u></p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。</p> <p>時計バンド部門においては、既に大幅に増加受注した海外向高級時計バンドの生産・売上に注力し、生産コストアップの売価への転化を図り、更なる利益の増加を確保します。国内時計メーカー向けは、市場で人気のG-SHOCK、G-ms 向けとして受注好調でさらに新モデルの追加が見込まれ引き続き中国下請け先への技術支援を行い売上増加を確実にします。</p>	(省略)

【訂正前】

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(省略)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法  (省略)	(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法  (省略)  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降に取得 した <u>もの</u> については、改正 後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 当該変更に伴う損益に与 える影響は軽微でありま す。	(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法  (省略)

【訂正後】

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(省略)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法  (省略)	(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法  (省略)  (会計方針の変更) <u>当社及び国内連結子会社</u> <u>は、法人税法の改正に伴い、</u> <u>当中間連結会計期間より、</u> 平成19年4月1日以降に取得 した <u>有形固定資産</u> について は、改正後の法人税法に基 づく <u>減価償却の方法</u> に変更 しております。 当該変更に伴う損益に与 える影響は軽微でありま す。	(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法  (省略)



【訂正前】

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)						
(省略)	(省略)	(省略)						
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	- 千円	<p>6 —</p>	<p>6 —</p>
当座貸越極度額	100,000千円							
借入実行残高	100,000千円							
差引額	- 千円							

【訂正後】

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
(省略)	(省略)	(省略)												
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	- 千円	<p>6 同左</p>	<p>6 当社においては、<u>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</u></p> <table> <tr> <td><u>当座貸越極度額</u></td> <td><u>100,000千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td><u>100,000千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>- 千円</u></td> </tr> </table>	<u>当座貸越極度額</u>	<u>100,000千円</u>	<u>借入実行残高</u>	<u>100,000千円</u>	<u>差引額</u>	<u>- 千円</u>
当座貸越極度額	100,000千円													
借入実行残高	100,000千円													
差引額	- 千円													
<u>当座貸越極度額</u>	<u>100,000千円</u>													
<u>借入実行残高</u>	<u>100,000千円</u>													
<u>差引額</u>	<u>- 千円</u>													

【訂正前】

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(省略)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,924			6,924

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	200			200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,980		1,570	410	410
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式		<u>1,500</u>		<u>1,500</u>	15,000
合計			1,980	<u>1,500</u>	1,570	<u>1,910</u>	

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、有償償却によるものであります。

平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(省略)

【訂正後】

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(省略)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,924			6,924

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	200			200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,980		1,570	410	410
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式		<u>15,000</u>		<u>15,000</u>	15,000
合計			1,980	<u>15,000</u>	1,570	<u>15,410</u>	<u>15,410</u>

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、有償償却によるものであります。

平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(省略)

【訂正前】

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	26,034	916
合計		1,000,000	1,000,000	26,034	916

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	13,495	5,750
合計		1,000,000	1,000,000	13,495	5,750

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	19,245	5,873
合計		1,000,000	1,000,000	19,245	5,873

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

【訂正後】

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	26,034	916
合計		1,000,000	1,000,000	26,034	916

(注) 時価の算定方法

1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 クーボンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりませんので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	13,495	5,750
合計		1,000,000	1,000,000	13,495	5,750

(注) 時価の算定方法

1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 クーボンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりませんので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)

市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	19,245	5,873
合計		1,000,000	1,000,000	19,245	5,873

(注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 クーポンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりませんので、注記の対象から除いております。

【訂正前】

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)	1 (省略)

【訂正後】

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)	1 (省略)  2 <u>株式会社村井は民事再生申請中でありましたが、平成19年6月19日の債権者集会において、再生計画案が可決されました。</u> <u>当社は再生スポンサー契約に基づき、当社とのシナジー効果を上げるとともに民事再生認可後の再建を確実なものにしてまいります。</u>

## ( 3 ) 48 ページ 5 中間個別財務諸表

## 【訂正前】

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	168,947		153,381		540,817	
2 受取手形	5	21,169		47,103		57,637	
3 売掛金		331,473		355,932		308,993	
4 たな卸資産		61,644		65,054		76,628	
5 短期貸付金				311,262		102,500	
6 立替金				350,177		419,046	
7 その他	4	151,013		54,226		41,128	
貸倒引当金		2,509		5,773		4,751	
流動資産合計		731,739	26.3	1,331,365	44.2	1,542,001	48.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2	101,124	3.6	104,491	3.5	99,496	3.1
2 無形固定資産		65,831	2.4	71,049	2.4	64,114	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	149,089		42,647		31,343	
(2) 関係会社株式		5,000		5,000		5,000	
(3) 関係会社出資金		967,564		967,564		<u>967,546</u>	
(4) 関係会社 長期貸付金		2,006,715		1,877,205		1,950,921	
(5) 長期未収入金		57,981		64,848		79,145	
(6) 敷金・保証金				172,506		17,647	
(7) その他		43,294		10,195		28,552	
投資損失引当金		967,564		967,564		967,564	
貸倒引当金		381,461		670,048		634,336	
投資その他の資産 合計		1,880,619	67.7	1,502,354	49.9	1,478,273	46.5
固定資産合計		2,047,576	73.7	1,677,895	55.8	1,641,884	51.6
資産合計		2,779,316	100.0	3,009,260	100.0	3,183,885	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	98,649		86,998		99,032		
2		305,077		384,318		343,294		
3	2	150,000		358,200		390,000		
4		180,000		140,000		160,000		
5	2	540,766		232,123		372,868		
6		17,090		17,088		13,787		
7				65,617		340,962		
8		77,142		93,799		56,544		
		1,368,727	49.2	1,378,145	45.8	1,776,490	55.8	
固定負債								
1		340,000		200,000		280,000		
2				600,000				
3	2	336,973		138,677		225,195		
4				2,141				
5		78,245		53,593		73,638		
		755,218	27.2	994,412	33.0	578,833	18.2	
		2,123,946	76.4	2,372,557	78.8	2,355,323	74.0	

【訂正後】

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	2	168,947		153,381		540,817		
2	5	21,169		47,103		57,637		
3		331,473		355,932		308,993		
4		61,644		65,054		76,628		



5	短期貸付金					311,262			102,500	
6	立替金					350,177			419,046	
7	その他	4	151,013			54,226			41,128	
	貸倒引当金		2,509			5,773			4,751	
	流動資産合計		731,739	26.3		1,331,365	44.2		1,542,001	48.4
	固定資産									
1	有形固定資産	1 2	101,124	3.6		104,491	3.5		99,496	3.1
2	無形固定資産		65,831	2.4		71,049	2.4		64,114	2.0
3	投資その他の資産									
(1)	投資有価証券	2	149,089			42,647			31,343	
(2)	関係会社株式		5,000			5,000			5,000	
(3)	関係会社出資金		967,564			967,564			<u>967,564</u>	
(4)	関係会社 長期貸付金		2,006,715			1,877,205			1,950,921	
(5)	長期未収入金		57,981			64,848			79,145	
(6)	敷金・保証金					172,506			17,647	
(7)	その他		43,294			10,195			28,552	
	投資損失引当金		967,564			967,564			967,564	
	貸倒引当金		381,461			670,048			634,336	
	投資その他の資産 合計		1,880,619	67.7		1,502,354	49.9		1,478,273	46.5
	固定資産合計		2,047,576	73.7		1,677,895	55.8		1,641,884	51.6
	資産合計		2,779,316	100.0		3,009,260	100.0		3,183,885	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	98,649		86,998		99,032	
2 買掛金		305,077		384,318		343,294	
3 短期借入金	2	150,000		358,200		390,000	
4 1年内償還予定 社債		180,000		140,000		160,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	540,766		232,123		372,868	
6 賞与引当金		17,090		17,088		13,787	

7	営業外支払手形	5			65,617		340,962	
8	その他		77,142		93,799		56,544	
	流動負債合計		1,368,727	49.2	1,378,145	45.8	1,776,490	55.8
	固定負債							
1	社債		340,000		200,000		280,000	
2	転換社債型新株 予約権付社債				600,000			
3	長期借入金	2	336,973		138,677		225,195	
4	退職給付引当金				2,141			
5	その他		78,245		53,593		73,638	
	固定負債合計		755,218	27.2	994,412	33.0	578,833	18.2
	負債合計		2,123,946	76.4	2,372,557	78.8	2,355,323	74.0

【訂正前】

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(省略)	<p>(省略)</p> <p>損益面では、当中間会計期間では、営業損失98,690千円(前中間会計期間は営業損失42,495千円) 経常損失65,098千円(前中間会計期間は経常損失37,677千円)、中間純損失211,595千円(前中間会計期間は中間純利益19,209千円)となり、また平成19年8月10日開示の中間期業績予想をも達成できておりません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。</p> <p>(省略)</p>	(省略)

【訂正後】

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(省略)	<p>(省略)</p> <p>損益面では、当中間会計期間では、営業損失98,690千円(前中間会計期間は営業損失42,495千円) 経常損失65,098千円(前中間会計期間は経常損失37,677千円)、中間純損失211,595千円(前中間会計期間は中間純利益19,209千円)となり、また平成19年8月10日開示の中間期業績予想をも達成できておりません。</p> <p><u>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。</u></p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。</p> <p>(省略)</p>	(省略)

【訂正前】

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(省略)	(省略)	(省略)
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 - 千円</p>	<p>6 —</p>	<p>6 —</p>

【訂正後】

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(省略)	(省略)	(省略)
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 - 千円</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 <u>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</u></p> <p><u>当座貸越極度額 100,000千円</u> <u>借入実行残高 100,000千円</u> <u>差引額 - 千円</u></p>

【訂正前】

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)	1 (省略)

【訂正後】

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 (省略)	1 (省略)	1 (省略)  2 <u>株式会社村井は民事再生申請中でありましたが、平成19年6月19日の債権者集会において、再生計画案が可決されました。</u> <u>当社は再生スポンサー契約に基づき、当社とのシナジー効果を上げるとともに民事再生認可後の再建を確実なものにしてまいります。</u>

以 上